

全国市町村情報管理主管課長会
中央・ブロックセミナーについて

1 全国市町村情報管理主管課長会中央セミナーの開催 (地方公共団体 I T 推進フォーラム)

(1) セミナーの主催及び位置付け

日本経営協会と当センターが共催で開催する「地方公共団体 I T 推進フォーラム」を全国市町村情報管理主管課長会（以下、「本会」という）の中央セミナーとして位置付けることとする。つまり、当センター主催の「本会の中央セミナー」であり、日本経営協会主催の「地方公共団体 I T 推進フォーラム」（3 ページ参照）でもある。

(2) テーマ名

「電子自治体における情報化推進の取り組みと課題解決」
～共同運用・連携、情報セキュリティ対策、個人情報保護、I T 調達～

(3) 日時・場所等

- ア 平成 17 年 11 月 9 日(水)～10 日(木) 10:00～17:00
- イ 「グランドヒル市ヶ谷」(東京都新宿区市谷本村町 4-1)
- ウ 参加者 地方公共団体職員・民間企業社員 150 名程度

(4) 受講対象者

本会の会員の地方公共団体職員とする。なお、その他、都道府県、指定都市、特別区、本会会員以外の市町村など地方公共団体職員も対象とする。

(5) 参加費（地方公共団体職員）

無料

(6) セミナーの内容（自治体事例発表と企業プレゼンテーション）

- ア 基調講演 11/9：内閣官房情報通信技術(I T)担当主幹 細田 大造 氏
- イ 特別講演 11/10：ジャーナリスト(元NHKキャスター) 池上 彰 氏
- ウ 自治体事例発表：
 - ①東京都(東京電子自治体共同運営サービス)
 - ②大阪電子自治体推進協議会(大阪地域市町村共同利用電子入札システム)
 - ③佐賀県(I T 調達)
 - ④埼玉県(情報セキュリティ監査)

エ ソリューション講演(自治体とのコラボレーション)：予定を含む

- ①NTTコミュニケーションズ(横須賀市の携帯電話からの申請予約システム)
- ②群馬ALSOK(前橋市での庁内ネットワークへのシングルサインオン実験)
- ③NEC(東京都葛飾区でのレガシー改革)
- ④NTTコムウェア(佐賀県庁LANの指紋認証システム)
- ⑤NTTデータ
- ⑥リコー(複合機による住民票写しの交付システム)

(7) 案内方法

本会のメールマガジン及び本会に登録してある各団体の情報管理部門のメールアドレスあてに開催案内を送信することとする。

あわせて、LASDEC メールマガジンで、その他の地方公共団体にも案内することとする。

(8) その他

ア 小規模なシステム展示も併設する。ソリューション講演を行った企業は、講演内容のシステムを展示する。

イ 1日目のセミナー終了後、コーヒートークの時間を設け、地方公共団体と企業の情報交換の場を設ける。

ウ 地方自治情報センターは地方公共団体職員への案内を行い、日本経営協会は民間企業への案内及び協賛企業(ソリューション講演を行う企業)を募る。

地方公共団体 I T 推進フォーラム開催企画(案)

社団法人 日本経営協会

1. 名 称：地方公共団体 I T 推進フォーラム
2. 主 催：財団法人地方自治情報センター 社団法人日本経営協会
3. 日 時：平成 17 年 1 月 9 日（水）～10 日（木）
4. 会 場：グランドヒル市ヶ谷 新館 2 階「白樺の間」
東京都新宿区市谷本村町 4-1
5. 参加者：地方自治体の関係職員 約 50 名 予定（無料）
民間企業 約 100 名（有料 1 日当たり 5,000 円）
6. テーマ：電子自治体における情報化推進の取り組みと課題解決（仮）
7. 内 容：電子自治体のシステム統合・共同運用・連携、情報セキュリティ、
個人情報関連、情報化推進の人材育成・人員管理・資源管理など
8. スケジュール：

第 1 日目	第 2 日目
10：30～11：30 基調講演 総務省	10：30～11：30 特別講演 学識経験者
11：35～12：15 リユージョン講演①（企業プレゼンセミナー）	11：35～12：15 リユージョン講演④（企業プレゼンセミナー）
13：15～14：05 自治体事例発表①	13：15～14：05 自治体事例発表③
14：10～14：50 リユージョン講演②（企業プレゼンセミナー）	14：10～14：50 リユージョン講演⑤（企業プレゼンセミナー）
15：00～15：50 自治体事例発表②	15：00～15：50 自治体事例発表④
16：00～16：40 リユージョン講演③（企業プレゼンセミナー）	16：00～16：40 リユージョン講演⑥（企業プレゼンセミナー）

2 全国市町村情報管理主管課長会ブロックセミナーの開催

(1) ブロックセミナーの目的

本会専用ホームページを中心とした本会の活動については若干停滞気味である。

専用ホームページでのオンラインでの会議だけでなく、オフラインである集合研修を実施することにより本会の活性化を図ることとする。

また、本会の会員以外の市町村（センター会員未加入市町村）にも参加を呼びかけ、本会への参加のきっかけを作ることとする。

（ブロック内の都道府県、指定都市、特別区、広域圏、センター会員未加入団体も対象とする。）

(2) 開催地

開催地は、本会の会長及び当該ブロックに所属する本会の役員と調整して決定することとする。なお、ブロック分けは以下のとおりとする。

- ① 北海道・東北ブロック
- ② 関東・甲信越ブロック
- ③ 近畿ブロック
- ④ 中国・四国ブロック
- ⑤ 九州・沖縄ブロック

(3) プログラム（案）

プログラムは、午前・午後の一日とする。

- ① 午前 セミナー「よくわかる共同アウトソーシングのしくみ！」
 - ・ 共同アウトソーシング事業の現状と今後について（総務省）
 - ・ 共同アウトソーシングシステムの説明及びデモ（16年度開発企業）
- ② 午後 来場者参加型セミナー「個人情報保護対策は万全か？」
 - ・ 個人情報漏洩危機管理ビデオの視聴
 - ・ 個人情報漏洩危機管理マニュアルの解説

（会場でのアンケートの実施など、来場者参加型セミナーとする。）
- ③ 午後 セミナー「これだけはやっておきたい セキュリティ監査セルフチェック100項目（仮称）」
 - ・ セキュリティ監査及びセルフチェック実施手順の解説
 - ・ 解説テキストの配布、追加購入も可

(4) 開催時期

平成18年から随時実施